

基本目標3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり

Ⅰ 自然環境の保全

自然環境や地球環境の保全に対する町民の関心を高めるため、環境教育や環境学習を充実するとともに、低炭素社会づくりを進め、かけがえのない地域の自然環境と地球環境の保全に取り組みます。

分野	主要施策	細施策
1 地球温暖化防止対策	(1) 計画的な取組の推進	①地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策)の策定 ②地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業)の推進
	(2) 低炭素社会づくりの推進	①車社会の変化への対応 ②二酸化炭素吸収対策の推進
	(3) エネルギー	①省エネルギーの啓発 ②アイドリングストップの啓発・低公害車の導入の推進 ③新エネルギー活用の検討 p. 45
2 自然保護	(1) 自然環境の保全と活用	①山間部の保全と活用 p. 45 ②海岸部の保全と活用 p. 46
	(2) 環境学習・環境教育の推進	①自然体験・自然学習機会の創出 ②環境に配慮した教育施設の整備 ③学校での環境学習の充実 ④エコツーリズムの検討

Ⅱ 快適な住環境の構築

身近な環境問題に対する町民の理解と協力を得て、ごみの減量や再資源化、排水の浄化に努め、きれいな水、きれいな空気、良好な生活環境を次の世代につなげていけるよう、快適な住環境の構築に努めます。

分野	主要施策	細施策
1 循環型社会の構築	(1) 3Rの推進	①リサイクル・リユースの促進 p. 46 ②リデュースの促進
	(2) ごみ処理体制の充実	①ごみ収集体制の充実 p. 46 ②事業系廃棄物の適正な処理の指導 ③資源ごみの選別処理施設の建設 ④焼却灰の資源化の検討 ⑤最終処分体制の検討 p. 47 ⑥広域化の検討 p. 47
2 し尿・浄化槽汚泥処理	(1) し尿・浄化槽汚泥処理体制の充実	①新たなし尿・浄化槽汚泥処理体制の確立 p. 47
3 環境衛生	(1) 生活環境の保全	①水質保全の推進 ②不法投棄や野焼きの防止 p. 48
	(2) 都市型公害防止対策の推進	①市街地での騒音・振動などの解消 ②大気環境への対応
4 上下水道	(1) 上水道事業の推進	①上水道の整備 p. 48 ②簡易水道組合の統合 ③水道事業体の広域化への対応 ④公営企業事業の一体化
	(2) 下水道事業の推進	①下水道の整備と接続促進 p. 49 ②下水処理施設の整備 p. 49 ③下水道経営の健全化 p. 50 ④下水道計画区域外における合併処理浄化槽への転換促進 p. 50

--- III 安全な暮らしの確保 ---

災害に迅速かつ適切に対応できるよう、防災、防犯、消防、救急の体制充実と、町民と連携した取組を進めます。また、防災、防犯、交通安全などの意識の高揚や、消費に関する正しい知識の普及に努め、安全な暮らしの確保に努めます。

分野	主要施策	細施策
1 防災・危機管理	(1) 防災対策の推進	①地域防災計画の適切な運用 ②防災拠点の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 50 ③自主防災組織の強化と防災意識の醸成 ④非常通信連絡網の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 51 ⑤避難場所・避難収容施設の周知 ⑥防災倉庫・資機材の整備、食糧などの備蓄、非常物資・応急給水の確保・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 51 ⑦帰宅困難者対策の推進 ⑧危険箇所の把握、改良事業の推進・・・・・・・・ p. 52 ⑨津波対策の強化・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 52 ⑩災害時要援護者の避難支援 ⑪火山対策の強化
	(2) 危機管理対策の推進	①国民保護法への対応
2 治山・治水	(1) 治山事業の推進	①治山事業の推進
	(2) 治水事業の推進	①治水事業の推進 ②河川・水路の整備
3 交通安全	(1) 交通安全対策の充実	①交通安全施設や歩道の整備・・・・・・・・ p. 53 ②交通安全意識の高揚 ③交通安全運動の推進
4 防犯	(1) 防犯体制の充実	①防犯意識の高揚・・・・・・・・ p. 53 ②防犯環境の整備・・・・・・・・ p. 53
5 消防救急	(1) 消防体制の整備	①常備消防体制(消防本部・消防署)の整備・・・・・・・・ p. 54 ②救助活動の強化 ③非常備消防体制(消防団)の充実・・・・・・・・ p. 55 ④火災予防体制の強化と被害軽減対策 ⑤消防広域化への対応
	(2) 救急業務体制の整備	①救急自動車の更新・・・・・・・・ p. 56 ②救急救命士などの育成・・・・・・・・ p. 56 ③救急資機材の整備 ④救急講習会の充実
	(3) 緊急輸送体制の確保	①緊急輸送体制の充実
6 消費生活	(1) 消費者意識の高揚	①自立する消費者の育成・・・・・・・・ p. 56 ②悪徳商法による被害の防止・・・・・・・・ p. 56
	(2) 消費生活相談の充実	①連携体制の充実・・・・・・・・ p. 57 ②消費生活相談の充実・・・・・・・・ p. 57

IV 計画的な土地利用の推進

地域の特性を活かして、自然環境に配慮した総合的、計画的な土地利用を推進します。特にまちの顔となる駅周辺と湯けむりかおる温泉場地区の整備を進めます。また、地域の特色を活かした多様性に富んだ公園の整備を進めるとともに、自然に親しめる緑地と水辺空間を創出します。

分野	主要施策	細施策
1 土地利用	(1) 適切な土地利用の推進	①計画的な将来都市空間構造の実現 ②土地利用の規制・誘導 ③農業振興地域整備計画の見直し
	(2) 駅前・まち並みの整備	①駅前地域の整備 p. 57 ②温泉場地区のまち並み整備 p. 57
2 景観	(1) 美しい景観の形成	①美しい都市景観の形成 ②自然環境と調和した景観の保全・創出
	(2) 花のまちづくりの推進	①花の郷づくり事業の推進 ②フラワーロードの整備
3 公園・緑地水辺	(1) 公園の整備	①都市公園の整備 p. 58 ②自然公園の整備 p. 59 ③公園ネットワークの形成
	(2) 緑化の推進	①まちの緑化の推進
	(3) 水辺の整備	①千歳川・藤木川や新崎川の護岸整備 ②海岸線の整備

V 交通通信網の整備

交通の骨格となる幹線道路や町民の日常生活に欠くことのできない道路の整備などを進め、交通ネットワークの利便性を向上します。また、情報化社会の進展に対応した通信網の整備に努めます。

分野	主要施策	細施策
1 道路整備	(1) 道路・交通体系の整備	①交通マスタープランの策定 ②J Rガードの拡幅 p. 59 ③道路の新設・改良 p. 60 ④狭あい道路の整備 ⑤農道の町道移管 ⑥出作農地周辺の農道の市道移管 ⑦道路ストックの維持管理の推進 p. 60 ⑧地籍調査の推進 p. 61
	(2) 広域道路網の整備促進	①西湘バイパスの再延伸の要望 ②国道 135 号等の整備要望 ③広域農道の早期完成 p. 61 ④伊豆湘南道路の整備促進 p. 62 ⑤真鶴町との連絡道路整備検討
2 公共交通	(1) 公共交通網の充実	①鉄道交通の充実 ②バス交通の充実 p. 62
3 情報化	(1) 地域情報化の推進	①自治体クラウドの推進 p. 63 ②公衆無線LANの整備 p. 63
	(2) 電子自治体の推進	①個人番号カードの新たな有効活用 p. 63 ②オープンデータの利活用 ③ICT利活用による業務の効率化 p. 64

--- I 自然環境の保全 ---

1 地球温暖化防止対策

(3) エネルギー

②アイドリングストップの啓発・低公害車の導入の推進	計画書 P84
○アイドリングストップ啓発活動を民間との協働により継続して実施していきます。 ○公用車の更新時には積極的に低公害車を導入します。	

事業 No. 100	事業名	環境保全推進事業 (電気自動車導入費補助金)		
環境課	事業概要	電気自動車の購入又はリースをする町民や事業者に対し、予算の範囲内において購入費等 (1 台当たり 50,000 円) の助成を行い、普及促進を図る。平成 27 年度を最終年度としていたが、3 年間延長し、平成 30 年度まで補助金を交付する。		
ソフト事業				
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度
○購入費等を助成 ・期間延長 (3 年) ・申請 0 件				→
決算額	— 千円	決算見込額	100 千円	予算額 50 千円

(3) エネルギー

③新エネルギー活用の検討	計画書 P84							
○町内に内在する新たなエネルギーについて調査・研究し、普及に向けて検討します。								
【参考となる指標】住宅用太陽光発電設備設置費の助成件数								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> <th rowspan="2" style="font-size: 2em;">➡</th> <th>2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年度 15 件</td> <td>平成 28 年度 14 件</td> <td>(平成 28 年度で終了)</td> </tr> </table>		現状の実績		➡	2020 年度の目標	平成 27 年度 15 件	平成 28 年度 14 件	(平成 28 年度で終了)
現状の実績		➡	2020 年度の目標					
平成 27 年度 15 件	平成 28 年度 14 件		(平成 28 年度で終了)					

事業 No. 101	事業名	環境保全推進事業 (住宅用太陽光発電設備設置費補助金)		
環境課	事業概要	自己の居住用住宅 (店舗併用住宅を含む) に住宅用太陽光発電設備を設置し、電力会社と売電契約を結んだ者について、設置費 (1 kW 当たり 15,000 円、上限 52,000 円) を助成し、新エネルギーの普及促進を図る。		
ソフト事業				
		2016 (平成 28) 年度	2017 (平成 29) 年度	2018 (平成 30) 年度
○設置費を助成 (最終年度) ・14 件交付				
決算額	724 千円	決算見込額	—	予算額 —

2 自然保護

(1) 自然環境の保全と活用

①山間部の保全と活用	計画書 P86
○山間部の森林の荒廃を防ぎ森林資源の保全を図りながら、県立奥湯河原自然公園の事業推進をはじめ、自然とのふれあいができる場として拠点的な活用を図ります。	
○各ハイキングコースとの結びつきや新たな交通ルートの開拓に努めます。	

事業 No. 19	事業名	湯河原自然郷整備事業
【他の細施策体系別計画への位置づけ：基本目標 1-I-1-(2)-①県立奥湯河原自然公園の整備、3-IV-3-(1)-②自然公園の整備】		

(1) 自然環境の保全と活用

②海岸部の保全と活用	計画書 P 86
<p>○きれいで豊かな砂浜の創出と自然環境や海岸景観を保全するとともに、吉浜地区から福浦地区までの動線を確保し、漁業やレクリエーションでの活用を検討します。</p> <p>○湯河原海辺公園の水辺レクリエーションの場としての活用など、魅力的な海岸整備を図ります。</p>	

事業 No. 102	事業名	町内美化推進事業 (かながわ海岸美化財団負担金)		
環境課	事業概要	かながわ海岸美化財団と協力し、海岸の定期的清掃を行い、海岸の美化保全に努める。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○海岸美化財団の海岸清掃等の費用を構成区市町で負担				→
決算額	456 千円	決算見込額	457 千円	予算額 500 千円

--- II 快適な住環境の構築 ---

1 循環型社会の構築

(1) 3Rの推進

①リサイクル・リユースの促進	計画書 P 88										
<p>○指定ごみ袋制度を導入し、分別の徹底、ごみの減量、リサイクル・リユース意識の向上と資源回収活動の活性化、資源回収量の増加を図ります。</p> <p>○未分別品目の分別収集及び資源化の検討を湯河原町真鶴町衛生組合及び真鶴町と継続します。</p> <p>【参考となる指標】 資源回収実施団体奨励金の支給団体数</p>											
<table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年度</td> <td>13 団体</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>14 団体</td> </tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <th colspan="2">2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">15 団体</td> </tr> </table>		現状の実績		平成 27 年度	13 団体	平成 28 年度	14 団体	2020 年度の目標		15 団体	
現状の実績											
平成 27 年度	13 団体										
平成 28 年度	14 団体										
2020 年度の目標											
15 団体											

事業 No. 103	事業名	リサイクル推進事業 (資源回収実施団体奨励金)		
環境課	事業概要	PTA、子ども会、老人会などの地域団体が行う資源物の回収に対し、1kg当たり5円、年間1,200kg以上集めた団体には追加で1万円の奨励金を支給することにより、ごみ減量・資源化の促進を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○奨励金の支給 (14 団体)				→
決算額	300 千円	決算見込額	335 千円	予算額 335 千円

(2) ごみ処理体制の充実

①ごみ収集体制の充実	計画書 P 89								
<p>○ごみ収集体制を、順次、民間委託に切り替えていきます。</p> <p>○観光地であることから、美観を損ねないよう収集時間に配慮し、季節やイベント開催等に応じて収集時間帯を変更するなど柔軟な収集体制を実施します。</p> <p>○町民に、ごみの分別や出し方などについて引き続き啓発していきます。</p> <p>【参考となる指標】 収集業務の民間委託</p>									
<table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> </tr> <tr> <td colspan="2">奥湯河原、温泉場、宮上、宮下、門川、土肥、城堀吉浜、川堀、福浦地区で民間委託を実施</td> </tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <th colspan="2">2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">全町で民間委託</td> </tr> </table>		現状の実績		奥湯河原、温泉場、宮上、宮下、門川、土肥、城堀吉浜、川堀、福浦地区で民間委託を実施		2020 年度の目標		全町で民間委託	
現状の実績									
奥湯河原、温泉場、宮上、宮下、門川、土肥、城堀吉浜、川堀、福浦地区で民間委託を実施									
2020 年度の目標									
全町で民間委託									

事業 No. 104	事業名	ごみ収集対策事業 (ごみ収集運搬委託)		
環境課	事業概要	収集職員の減少による収集範囲の縮小 (退職者不補充) に伴い、ごみ収集運搬業務を民間委託し安定的、効率的収集体制の確立を目指す。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○収集業務の一部を民間委託		・福浦、川堀、吉浜、中央地区 (一部) の範囲を拡大		→
決算額	37,908 千円	決算見込額	59,951 千円	予算額 66,428 千円

(2) ごみ処理体制の充実

⑤最終処分体制の検討		計画書 P 89
○平成 25 年度から既設処分場の再整備事業を行っており、ごみの減量化、資源化の検討を進め、適切な最終処分を行っていきます。		

事業 No. 105	事業名	湯河原町真鶴町衛生組合負担金 (最終処分体制の検討)		
環境課	事業概要	長期的に安定した最終処分体制を構築するために、ごみ処理の広域化も踏まえ、湯河原町真鶴町衛生組合で最終処分場の再整備を行っている。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○最終処分場再整備工事				→
決算額	397,543 千円	決算見込額	626,337 千円	予算額 644,789 千円

(2) ごみ処理体制の充実

⑥広域化の検討		計画書 P 89
○効率的なごみ処理事業による資源循環型社会の実現のため、広域化に向け小田原市・足柄下地区における検討を進め、広域化実施計画の作成を進めます。		

事業 No. 106	事業名	ごみ処理広域化事業		
環境課	事業概要	小田原市・箱根町・真鶴町・湯河原町の 1 市 3 町で平成 18 年度から協議会を設置し、ごみ処理の効率化、安定化、経費削減を目的にごみ処理広域化を検討している。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○ごみ処理の広域化を検討				→
決算額	—	決算見込額	45 千円	予算額 25 千円

2 し尿・浄化槽汚泥処理

(1) し尿・浄化槽汚泥処理体制の充実

①新たなし尿・浄化槽汚泥処理体制の確立		計画書 P 90
○し尿・浄化槽汚泥の処理について、広域的な課題として熱海市及び真鶴町と検討していきます。		

事業 No. 107	事業名	し尿等処理事業		
環境課	事業概要	自区内に処理施設を持たないため、し尿等の収集、貯留、運搬、処理の全てを委託する。また、安定的かつ長期的な処理体制の確立を目指し、熱海市・真鶴町と新たなし尿等処理について検討していく。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○処理等を委託				→
○新たなし尿等処理の検討				→
決算額	64,414 千円	決算見込額	61,415 千円	予算額 69,763 千円

3 環境衛生

(1) 生活環境の保全

②不法投棄や野焼きの防止		計画書 P 92						
<p>○不法投棄や野焼きの防止について積極的な啓発活動を行い、モラルの向上に努めます。</p> <p>○県や近隣市町と連携したパトロールや不法投棄防止看板設置などの監視体制の強化に努めます。</p> <p>【参考となる指標】不法投棄物回収量</p>								
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年度 6,124 k g</td> <td>平成 28 年度 4,621 k g</td> </tr> </table>		現状の実績		平成 27 年度 6,124 k g	平成 28 年度 4,621 k g	<table border="1"> <tr> <th>2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td>4,000 k g</td> </tr> </table>	2020 年度の目標	4,000 k g
現状の実績								
平成 27 年度 6,124 k g	平成 28 年度 4,621 k g							
2020 年度の目標								
4,000 k g								

事業 No. 108	事業名	不法投棄・散乱ごみ防止事業		
環境課	事業概要	町内に設置してある木製ごみ箱のごみや、主要道路沿い及び河川の散乱ごみの回収並びに町内美化パトロールによる不法投棄物の防止と撤去を行い、環境美化の保全に努める。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○不法投棄物等の撤去				→
		○監視カメラの設置		→
決算額	5,659 千円	決算見込額	6,274 千円	予算額 7,619 千円

4 上下水道

(1) 上水道事業の推進

①上水道の整備		計画書 P 94						
<p>○水道事業施設整備計画に基づき、経営状況を踏まえ費用対効果を勘案して事業採択を検討し、施設の整備を継続的に実施します。</p> <p>【参考となる指標】有収水量率</p>								
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年度 71.1%</td> <td>平成 28 年度 76.5%</td> </tr> </table>		現状の実績		平成 27 年度 71.1%	平成 28 年度 76.5%	<table border="1"> <tr> <th>2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td>82.0%</td> </tr> </table>	2020 年度の目標	82.0%
現状の実績								
平成 27 年度 71.1%	平成 28 年度 76.5%							
2020 年度の目標								
82.0%								

事業 No. 109	事業名	上水道施設整備事業		
水道課	事業概要	安全な水を安定的に供給するため、広河原浄水場及び幕山浄水場の設備の更新など、施設の整備を実施する。さらに、紫外線処理施設を整備し、安心な水道水の生産を目指す。また、老朽管についても計画的な更新を行う。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○幕山浄水場整備事業 (管理棟工事・機械電気計装設備更新)		→		○広河原浄水場制御盤改修工事
○送配水管更新事業		→		→
○自動遠方監視装置更新		→		→
○尾崎浄水場次亜設備改修工事		→		→
決算額	230,494 千円	決算見込額	204,831 千円	予算額 72,916 千円

(2) 下水道事業の推進

①下水道の整備と接続促進		計画書 P 95						
<p>○市街地の未整備箇所解消など整備を推進するとともに、下水道への早期接続を促進します。</p> <p>○下水道管への侵入水の防止対策として、老朽管の改築・更新に順次取り組みます。</p> <p>【参考となる指標】 下水道の接続率</p>								
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> </tr> <tr> <td>平成 27 年 86.4%</td> <td>平成 28 年度 88.68%</td> </tr> </table>		現状の実績		平成 27 年 86.4%	平成 28 年度 88.68%	<table border="1"> <tr> <th>2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td>90.0%</td> </tr> </table>	2020 年度の目標	90.0%
現状の実績								
平成 27 年 86.4%	平成 28 年度 88.68%							
2020 年度の目標								
90.0%								

事業 No. 110	事業名	公共下水道管渠整備事業、下水道普及促進事業		
下水道課	事業概要	面整備は、平成 25 年度に下水道事業認可計画を見直し、宅地化が進んでいる区域を拡大するとともに、市街地周辺で整備が遅れている地域を中心に進める。		
ハード事業		下水道の接続促進については、広報紙での定期的な広報、未接続家屋へ訪問等により普及促進活動を進める。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○未整備箇所を整備		→		→
○早期接続を促進		→		→
		○事業管理計画 (認可計画) の見直し		
		○アクションプラン策定		
決算額	27,681 千円	決算見込額	43,613 千円	予算額 103,000 千円

(2) 下水道事業の推進

②下水処理施設の整備		計画書 P 95
<p>○浄水センターの現有施設の改築・更新は、長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化によるライフサイクルコストの軽減を図りながら計画的に整備します。</p> <p>○汚泥処理は、周辺環境に配慮して焼却処理を継続し、今後も効果的な方策の研究に取り組みます。</p>		

事業 No. 111	事業名	浄水センター建設事業		
下水道課	事業概要	長寿命化計画をもとに、再構築及び長寿命化工事を実施し、浄水センターの機能維持を図る。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○汚泥焼却設備及び汚泥処理設備等の更新工事				○ストックマネジメント計画策定開始
決算額	980,549 千円	決算見込額	476,000 千円	予算額 407,300 千円

(2) 下水道事業の推進

③下水道経営の健全化		計画書 P 95
○下水道整備区域と下水処理施設規模の見直しに伴い、事業の重点化と効率化を図ります。		
○経営基盤の安定を図るため、公営企業会計を適用し、取り組むとともに、水道事業、温泉事業及び下水道事業の一体化による経営の安定化を検討します。		

事業 No. 112	事業名	下水道経営健全化事業		
下水道課	事業概要	将来の改築及び維持管理に係る費用を把握するとともに、負担区分の明確化や資産の把握、職員のより一層の経営意識の向上などにより事業の安定的な継続を実現するため、企業経営を構築する。また、下水道使用料の見直しを行い、経営基盤の安定を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○地方公営企業法適用支援を委託 (システム運用・ハードウェア導入)		○地方公営企業法適用 ○上下水道料金徴収一元化検討		○上下水道料金徴収一元化開始
決算額	16,632 千円	決算見込額	—	予算額 6,676 千円

(2) 下水道事業の推進

④下水道計画区域外における合併処理浄化槽への転換促進		計画書 P 95
○下水道全体計画区域外においては、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する補助制度を周知し、生活衛生環境の向上を図ります。		

事業 No. 113	事業名	浄化槽設置整備事業費 (補助金)		
環境課	事業概要	下水道全体計画区域外の汲み取り槽及び単独槽を、家庭雑排水も処理できる合併浄化槽への転換費用を助成し、公共水域の保全を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○合併浄化槽の転換費用を助成				
決算額	— 千円	決算見込額	332 千円	予算額 433 千円

--- III 安全な暮らしの確保 ---

1 防災・危機管理

(1) 防災対策の推進

②防災拠点の整備		計画書 P 97
○防災拠点施設の役場庁舎及び避難収容施設の耐震化及び役場庁舎に代わる新たな防災拠点の建設について検討します。		

事業 No. 114	事業名	(仮称) 防災コミュニティセンター整備事業		
地域政策課	事業概要	旧湯河原中学校跡地に地上2階、地下1階の、備蓄倉庫等を備えた防災拠点施設を整備する。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○防災拠点整備事業		○基本・実施設計 ○プラネタリウム解体工事 ○建築工事、施工管理		→
決算額	854 千円	決算見込額	436,241 千円	予算額 459,547 千円

(1) 防災対策の推進

④非常通信連絡網の整備		計画書 P97
○デジタル方式へと移行した防災行政無線を、様々な通信方法とリンクさせ非常時における情報伝達能力の強化に努めます。		
○屋外拡声子局の増設などにより難聴地域の解消に努め、非常通信連絡網の強化を図ります。		

事業 No. 115	事業名	FM放送緊急割込放送システム管理事業		
地域政策課	事業概要	熱海市と共同で、FM放送緊急割込放送システムを運営し、防災行政無線が聞こえにくい町民に対し、情報伝達を行う。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○全国瞬時警報システムの保守点検				○システム改修
決算額	176 千円	決算見込額	719 千円	予算額 2,306 千円

(1) 防災対策の推進

⑥防災倉庫・資機材の整備、食糧などの備蓄、非常物資・応急給水の確保		計画書 P97
○地域防災計画を踏まえた防災資機材の整備、食糧等の備蓄、非常物資や応急給水の確保を進めます。		
○防災倉庫を増設し、備蓄品の分散化を図ります。		
【参考となる指標】 備蓄食料の購入量		
現状の実績		2020 年度の目標
平成 27 年度 7,200 食	平成 28 年度 10,135 食	(賞味期限切れ食料を補充)

事業 No. 116	事業名	防災備蓄品購入等事業		
地域政策課	事業概要	湯河原町防災食糧備蓄計画に沿った食糧及び生活必要物資等を購入する。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○備蓄食糧を購入		→		→
○避難生活用品等を購入		→		→
決算額	3,460 千円	決算見込額	3,245 千円	予算額 3,245 千円

(1) 防災対策の推進

⑧危険箇所の把握、改良事業の推進	計画書 P 98						
<p>○土砂災害警戒区域などの基礎調査結果を踏まえ危険箇所を把握し、県と改良事業を推進します。</p> <p>○道中地区の整備など、急傾斜地区の整備を促進します。</p> <p>○ハザードマップに記載されている土砂災害警戒区域の町民への周知を図ります。</p> <p>【参考となる指標】土砂災害ハザードマップの作製・配布数</p>							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="text-align: center;">現状の実績</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 27 年度 15,000 部作成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 28 年度 全戸配布 7,200 部</td> </tr> </table>	現状の実績	平成 27 年度 15,000 部作成	平成 28 年度 全戸配布 7,200 部		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="text-align: center;">2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(引き続き周知を図る)</td> </tr> </table>	2020 年度の目標	(引き続き周知を図る)
現状の実績							
平成 27 年度 15,000 部作成							
平成 28 年度 全戸配布 7,200 部							
2020 年度の目標							
(引き続き周知を図る)							

事業 No. 117	事業名	急傾斜地崩壊対策事業			
土木課	事業概要	土砂災害から生命を守るため、平成 15 年度から県 (小田原土木センター) が施工する急傾斜地崩壊対策工事が宮上地区で行われ、それに係る調査費や工事費の一部を負担する。			
ハード事業					
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度	
○宮上道中地区の工事費を負担		→		→	
決算額	5,250 千円	決算見込額	6,010 千円	予算額	8,000 千円

(1) 防災対策の推進

⑨津波対策の強化	計画書 P 98						
<p>○県や周辺自治体と協力し、津波対策訓練を実施するとともに、津波浸水予測区域、津波避難ビルの所在などの情報の周知に努めます。</p> <p>○迅速な津波避難行動を開始するために、津波情報を瞬時に周知・伝達することや、津波避難ビル指定の拡充及び津波避難タワーの整備など、津波対策の強化・充実を図ります。</p> <p>【参考となる指標】津波ハザードの作製・配布数</p>							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="text-align: center;">現状の実績</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 27 年度 15,000 部作成</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 28 年度 全戸配布 7,200 部</td> </tr> </table>	現状の実績	平成 27 年度 15,000 部作成	平成 28 年度 全戸配布 7,200 部		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th style="text-align: center;">2020 年度の目標</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(引き続き周知を図る)</td> </tr> </table>	2020 年度の目標	(引き続き周知を図る)
現状の実績							
平成 27 年度 15,000 部作成							
平成 28 年度 全戸配布 7,200 部							
2020 年度の目標							
(引き続き周知を図る)							

事業 No. 118	事業名	海拔表示板等整備事業			
地域政策課	事業概要	町民が日頃から目にすることができる場所に海拔表示板等を設置することにより、津波発生時の避難経路の参考としてもらうとともに、防災意識の向上を図る。			
ハード事業					
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度	
○避難誘導看板を設置		→		→	
決算額	576 千円	決算見込額	214 千円	予算額	—

3 交通安全

(1) 交通安全対策の充実

①交通安全施設や歩道の整備		計画書 P 101						
<p>○幼児・児童の通園、通学路の安全確保のため、効果的な施設整備に努めます。</p> <p>○高齢者など歩行者の安全確保のため、横断歩道の設置などを関係機関と協議し、ユニバーサルデザインに配慮した交通安全施設の整備に努めます。</p> <p>○道路標識、防護柵、道路反射鏡などの新設、更新整備を図ります。</p> <p>【参考となる指標】町内の交通事故件数（人身）</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 27 年 74 件</td> <td>平成 28 年 82 件</td> </tr> </tbody> </table>		現状の実績		平成 27 年 74 件	平成 28 年 82 件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2020 年度の目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故ゼロ</td> </tr> </tbody> </table>	2020 年度の目標	事故ゼロ
現状の実績								
平成 27 年 74 件	平成 28 年 82 件							
2020 年度の目標								
事故ゼロ								

事業 No. 119	事業名	交通安全施設整備事業		
まちづくり課 ハード事業	事業概要	交通安全対策としてカーブミラーの設置、道路標識（ライン・カラー舗装）の設置等を行い、交通安全の確保を図る。		
		2016（平成 28）年度	2017（平成 29）年度	2018（平成 30）年度
○設置工事等		→		
決算額	3,816 千円	決算見込額	4,000 千円	予算額
				4,000 千円

4 防犯

(1) 防犯体制の充実

①防犯意識の高揚		計画書 P 102
<p>○地域や関係機関と連携し、あいさつ運動や講習会の実施などにより、防犯意識の高揚を図ります。</p> <p>○地域が犯罪を監視し、犯罪を起こさせない犯罪に強いまちづくりを推進します。</p>		

事業 No. 120	事業名	防犯対策推進事業		
地域政策課 ソフト事業	事業概要	小田原地方防犯協会湯河原支部へ助成を行うとともに、小田原地方防犯協会湯河原支部及び防犯指導員湯河原町連絡会の活動を支援し、防犯活動体制の強化を図る。		
		2016（平成 28）年度	2017（平成 29）年度	2018（平成 30）年度
○活動費を助成		→		
決算額	694 千円	決算見込額	695 千円	予算額
				695 千円

(1) 防犯体制の充実

②防犯環境の整備		計画書 P 102						
<p>○防犯パトロールの実施や、防犯カメラの設置推進など、犯罪が発生しにくい地域環境の整備を町民とともに推進します。</p> <p>○通学路、住宅地などにおける防犯灯の整備を促進し、犯罪の未然防止に努めます。</p> <p>【参考となる指標】公共施設・公共スペースへの防犯カメラ設置拠点数</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">現状の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">平成 28 年度までに 35 拠点</td> </tr> </tbody> </table>		現状の実績		平成 28 年度までに 35 拠点		<table border="1"> <thead> <tr> <th>2020 年度の目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40 拠点</td> </tr> </tbody> </table>	2020 年度の目標	40 拠点
現状の実績								
平成 28 年度までに 35 拠点								
2020 年度の目標								
40 拠点								

基本目標3- ゆがわら 2011 プラン (湯河原町新総合計画) 実施計画

事業 No. 121	事業名	防犯灯維持管理事業		
地域政策課 ソフト事業	事業概要	町内に設置されている防犯灯の維持管理を行うとともに、設置要望箇所への増設を計画し、犯罪の未然防止を図る。また、商業灯を計画的に町へ移管する。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○維持管理				→
○商業灯を町へ移管				→
決算額	18,082 千円	決算見込額	23,254 千円	予算額 19,881 千円

事業 No. 122	事業名	住民生活安心サポート事業		
地域政策課 ハード事業	事業概要	小学校の新入学生へ防犯ブザーを配布する。また、町内事業所や個人宅へ防犯カメラを設置する際の助成を行い、安全・安心なまちづくりの推進を図る。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○防犯ブザーを配布				→
○防犯カメラ設置費を助成				→
○感震ブレーカー購入助成				
決算額	3,029 千円	決算見込額	937 千円	予算額 937 千円

事業 No. 123	事業名	防犯カメラ設置事業		
公園課 ハード事業	事業概要	市街地の公園等に防犯カメラを新設し、遊具やトイレの悪戯の抑止及び破損時に警察へ情報提供する。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○防犯カメラ設置工事 ・ 8公園 16台		・ 3公園、さつきの郷 9台		・ 3公園 7台
決算額	2,436 千円	決算見込額	1,896 千円	予算額 1,870 千円

5 消防救急

(1) 消防体制の整備

①常備消防体制 (消防本部・消防署) の整備		計画書 P 105
○消防車両の更新整備を計画的に進めます。		
○ベテラン職員の大量退職に伴う若手職員の早期育成を図るため、消防技術の向上に向けた訓練・研修体制の整備強化に努めます。		

事業 No. 124	事業名	消防ポンプ自動車等 (常備) 整備事業		
消防本部 ハード事業	事業概要	現在、常備消防に配備されている消防車両は、消防ポンプ自動車 5 台、搬送車 1 台、はしご付消防ポンプ自動車 1 台、機動二輪車 (赤バイ) 3 台、指令車 1 台、指揮車 2 台、消火指導訓練車 1 台の合計 14 台となっている。それらについて、経年又は劣化状況等を更新の目安として、計画的な整備を行う。		
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
		○水槽付消防ポンプ自動車 1 台 を更新整備		
決算額	— 千円	決算見込額	46,184 千円	予算額 —

事業 No. 125	事業名	消防救急デジタル無線運営事業		
消防本部	事業概要	既存の消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式に移行し、消防救急無線の広域化、共同化、個人情報保護の確保、通信の秘匿性の向上及びチャンネル数不足の解消などを目的に整備を行う。また、署活系は、デジタル無線より導入経費の安価なアナログ無線のうち、引き続き利用可能な周波数帯のものを運用する。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○消防救急デジタル無線署活系を整備		○保守点検及び維持管理		→
決算額	6,661 千円	決算見込額	5,300 千円	予算額 3,960 千円

事業 No. 126	事業名	救助活動用資機材等整備事業		
消防本部	事業概要	救助活動用資機材の保守点検を行い、維持管理に努めるとともに、破損や経年劣化が見られるものを優先し、計画的に更新を行う。主な救助活動用資機材：救助用資機材・潜水用資機材・山岳用資機材・訓練用人形等		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○潜水用資機材、空気呼吸器、潜水機材等を整備		○山岳用救助資機材等を整備		
決算額	1,433 千円	決算見込額	642 千円	予算額 — 千円

(1) 消防体制の整備

③非常備消防体制 (消防団) の充実		計画書 P 105
<p>○地震及び津波対策を進めるため、防災拠点施設である消防団詰所の建替えや改修を行います。</p> <p>○車両及び消防団員用被服、消防団用ホース、資機材の更新について計画的に取り組んでいきます。</p> <p>○消防団の重要性等について住民意識の啓発を図りながら団員数の確保を進めるとともに、各種研修・訓練の実施による団員の資質の向上など、消防団の充実強化に努めます。</p> <p>○消防団員の活動環境を整備すると共に、「消防団協力事業所」を推進します。</p>		
【参考となる指標】 消防団員数		
現状の実績		2020 年度の目標
平成 27 年度 203 人	平成 28 年度 198 人	200 人

事業 No. 127	事業名	消防ポンプ自動車等 (非常備) 整備事業		
消防本部	事業概要	非常備消防 (消防団) に配備する消防車両は、各分団に 1 台ずつ配備する消防ポンプ自動車 9 台、消防団指令車 1 台、国から貸与を受けている消防ポンプ車の合計 11 台。経年又は劣化状況等を更新の目安として、車両の計画的な整備を行う。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
				○第 3 分団 (宮下地区) の消防ポンプ自動車 1 台を更新
決算額	—	決算見込額	—	予算額 24,668 千円

事業 No. 128	事業名	消防団詰所改修整備事業		
消防本部	事業概要	各地区に配置されている消防団詰所 (9 箇所) について、計画的にメンテナンス及び改修を行う。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○第 3 分団詰所メンテナンス ○第 7 分団詰所メンテナンス ○第 3、4、7 分団詰所トイレ改修工事 ○津波避難タワー整備		○第 7 分団エアコン改修工事 ○第 7 分団ホース干場改修工事 ○第 1、6、8 分団トイレ改修工事		
決算額	84,511 千円	決算見込額	1,159 千円	予算額 —

事業 No. 129	事業名	消防団活動用資機材等整備事業		
消防本部	事業概要	消防団（本団・各分団）の資機材について、要望によるメニュー方式でそれぞれの地域の実態に即した整備を行う。		
ハード事業				
2016（平成28）年度		2017（平成29）年度		2018（平成30）年度
○消防用資機材等の整備				→
決算額	1,404 千円	決算見込額	1,404 千円	予算額 1,350 千円

(2) 救急業務体制の整備

①救急自動車の更新		計画書 P 106
○複雑・多様化する救急事象に対応するため、車両整備更新計画に基づき、救急自動車を順次更新します。		

事業 No. 130	事業名	災害対応特殊救急自動車整備事業（救急自動車整備事業）		
消防本部	事業概要	現在、配備されている救急自動車は、救急1～3号車、予備車の合計4台について、経年又は劣化状況の目安となる基準を、7年又は走行距離20万kmと設定し、計画的な更新整備を行う。		
ハード事業				
2016（平成28）年度		2017（平成29）年度		2018（平成30）年度
				○高規格救急自動車1台更新
決算額	—	決算見込額	—	予算額 36,884 千円

(2) 救急業務体制の整備

②救急救命士などの育成		計画書 P 106
○職員採用計画に基づき、高度な救命処置ができる救急救命士有資格者を計画的に採用するとともに救急救命士の養成を図ります。		
○消防学校及び医療機関と連携を図りながら、救急隊員の知識と技術の維持・向上を図ります。		

事業 No. 131	事業名	救急救命士事業		
消防本部	事業概要	高規格救急自動車に救急救命士が搭乗することで救急現場における救急処置の高度化を図るため、計画的な救急救命士の育成や湘南地区メディカルコントロール協議会での活動事後検証や研修等を実施し、救急救命能力の維持・向上を確保する。		
ソフト事業				
2016（平成28）年度		2017（平成29）年度		2018（平成30）年度
○就業前・就業後研修・図書購入		→		○指導救命士育成・図書購入
○指示要請・活動事後検証等を実施				→
決算額	1,510 千円	決算見込額	2,275 千円	予算額 1,335 千円

6 消費生活

(1) 消費者意識の高揚

①自立する消費者の育成		計画書 P 108
○商品やサービスに関する情報提供と知識の普及に努め、消費者関連講座などを積極的に開催するほか、各種広報、メディアの活用を推進します。		
②悪徳商法による被害の防止		計画書 P 108
○県事業を活用した出前講座を開催し、まちの各種イベントで啓発活動を実施します。		

事業 No. 132	事業名	消費生活対策事務経費、地方消費者行政推進事業		
住民課	事業概要	県事業を活用した出前講座の開催と各種イベントでの啓発活動を実施し、小田原市消費生活センターの運営費の負担及び同センター等との連携による情報の収集と提供、被害防止と早期解決を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○各種啓発活動を実施				→
○小田原市消費生活センター運営費を負担				→
決算額	779 千円	決算見込額	756 千円	予算額 837 千円

【他の細施策体系別計画への位置づけ：基本目標3-III-6-(2)-①連携体制の充実、3-III-6-(2)-②消費生活相談の充実】

(2) 消費生活相談の充実

①連携体制の充実	計画書 P 108
○国民生活センター、かながわ中央消費生活センター、小田原消費生活センターとの連携により、情報収集と情報提供、被害防止と早期解決に努めます。	
②消費生活相談の充実	計画書 P 108
○消費者の安全・安心の確保を最優先し、関係機関との連携のもと、窓口機能の充実を図ります。	
○消費者トラブルを未然に防ぐための広報や出前講座の開催など、普及・啓発活動を実施するとともに、住民が相談しやすい環境づくりに努めます。	

事業 No. 132	事業名	消費生活対策事務経費、地方消費者行政推進事業		
------------	-----	------------------------	--	--

【他の細施策体系別計画への位置づけ：基本目標3-III-6-(1)-①自立する消費者の育成、3-III-6-(1)-②悪徳商法による被害の防止】

--- IV 計画的な土地利用の推進 ---

1 土地利用

(2) 駅前・まち並みの整備

①駅前地域の整備	計画書 P 110
○湯河原駅周辺地区市街地総合再生基本計画を踏まえ、温泉観光地にふさわしい湯けむりの感じられる空間としての整備を地域や企業と協力して計画的に進めます。	
○駅前広場の整備を実施します。	

事業 No. 133	事業名	駅前広場整備事業		
まちづくり課	事業概要	町の重要な玄関口である駅前広場について、温泉観光地にふさわしい湯けむりの感じられる質の高い空間として地域や企業と協力して整備を行う。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○整備工事				→
決算額	222,338 千円	決算見込額	423,440 千円	予算額 —

(2) 駅前・まち並みの整備

②温泉場地区のまち並み整備	計画書 P 110
○湯河原町景観計画を踏まえ、温泉場の情緒を残したまち並みの保全、創出を図ります。	
○景観地区の指定や、独自の屋外広告物の規制についても検討していきます。	
○湯元通りまちなみ協定に基づき、湯元通り地区の整備を推進します。	

事業 No. 134	事業名	湯元通り街なみ環境整備事業		
まちづくり課	事業概要	藤木橋から小梅橋までの間に位置する湯元通りを中心に、街路空間のあり方に関する議論を重ね、住民による本来の湯元通りの継承を目的としたまちづくり協定を締結し、協定に沿った通り沿いの民間建築物修景整備や、道路などの公共施設の修景整備を行う。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○道路などの公共施設の修景整備を検討				→
○民間建築物の修景整備についてのサポート等を実施				→
決算額	11,771 千円	決算見込額	79,238 千円	予算額 66,687 千円

事業 No. 135	事業名	官民連携推進事業		
まちづくり課	事業概要	万葉公園と観光会館について機能・施設の見直し、管理運営の質の向上のための方策、周辺地域の公園や民間の土地・建物と相互に連携して生み出される価値・機能を検討し地域戦略とする。また、温泉場エリアの住民、事業者と景観づくりのポイント、空き家の活用手法等を共有し、空き家の再生・活用を促す。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○温泉場エリアのマネジメント				
○万葉公園・観光会館の再整備				
○空き家の活用方法について調査				
決算額	13,910 千円	決算見込額	－ 千円	予算額 － 千円

事業 No. 136	事業名	万葉公園・周辺地区まちづくり事業		
まちづくり課	事業概要	平成 28 年度の官民連携推進事業の成果を踏まえ、万葉公園、観光会館、町立美術館を中心とした温泉場の中心的区域を対象に整備基本計画を策定する。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
		○万葉公園、観光会館を対象とした整備基本計画を策定		○観光会館の整備について、Park-PFI 方式の導入に必要な事前調査等の実施
決算額	－ 千円	決算見込額	10,000 千円	予算額 17,415 千円

3 公園・緑地水辺

(1) 公園の整備

①都市公園の整備	計画書 P114
<p>○湯河原町緑の基本計画に基づき、住区基幹公園の整備や、既存施設の維持管理に努めます。</p> <p>○健康遊具の設置など高齢者の方が楽しめる環境づくりを推進します。</p> <p>○埋立地では、観光的機能や防災的機能を重視した湯河原海辺公園を整備し、水辺レクリエーションの場としての活用や適正な維持管理に努めます。</p>	

事業 No. 137	事業名	公園遊具更新事業		
公園課	事業概要	各公園等の遊具の状態に応じて更新計画を策定し、計画に基づき遊具の撤去・改修・新設を行い、安定的な遊具の確保に努める。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○設置工事 ・千暮公園滑り台				
決算額	1,329 千円	決算見込額	—	予算額 —

事業 No. 138	事業名	ME-BYO対策健康遊具整備事業		
公園課	事業概要	町民の健康増進を促し、未病を改善するため公園に健康遊具を新設するもの。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○設置工事 ・4公園、7基		・2公園、3基		・2公園、2基
決算額	9,126 千円	決算見込額	4,860 千円	予算額 2,776 千円

(1) 公園の整備

②自然公園の整備		計画書 P114
○自然性の高い山間部では、森林の荒廃を防ぎ、森林資源の保全を図りながら、県立奥湯河原自然公園の事業推進をはじめ、自然とのふれあいができる場として拠点的な活用を図ります。		

事業 No. 19	事業名	湯河原自然郷整備事業
-----------	-----	------------

【他の細施策体系別計画への位置づけ：基本目標 1-I-1-(2)-①県立奥湯河原自然公園の整備、3-I-2-(1)-①山間部の保全と活用】

事業 No. 139	事業名	公園長寿化計画事業		
公園課	事業概要	調査により公園施設の健全度等を把握し、計画的に維持管理を行い、公園の安全・安心を図るもの。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
				○計画策定
決算額	— 千円	決算見込額	— 千円	予算額 9,882 千円

-- V 交通通信網の整備

1 道路整備

(1) 道路・交通体系の整備

②JRガードの拡幅		計画書 P116
○鍛冶屋地内のガードについて、JRなどと協議し、拡幅整備を促進します。		
○城堀地内のガードについて、拡幅整備を検討します。		

事業 No. 140	事業名	鍛冶屋 JR ガード拡幅事業		
土木課	事業概要	鍛冶屋 JR ガードは幅員が狭く、車両の相互通行ができず歩行者も危険であるため、安全を確保するため拡幅工事を実施する。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○ JR と概略設計に関する委託協定を締結し、概略設計を実施 ○ アンケート調査を実施 (住所が鍛冶屋、吉浜、中央の方)		○ 概略設計とアンケート調査の結果報告会を実施 ○ 関係機関 (地元・交通機関等) と協議		○ 関係機関 (地元・交通機関・JR 等) と協議
決算額	27,971 千円	決算見込額	200 千円	予算額 100 千円

(1) 道路・交通体系の整備

③道路の新設・改良	計画書 P 116
○ 町内の交通網の充実を図るため、計画的に道路の建設や改良を推進します。	

事業 No. 141	事業名	道路新設改良事業 (幹線道路の舗装、改良)		
土木課	事業概要	町内の道路が経年劣化や交通量の増加により、全体的に舗装が傷んでいるため、道路の舗装改修を実施し、地域住民などの利便性の向上を図る。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○ 広町通り線の舗装改修を実施		○ 千歳通り 1 号線の舗装改修と路面性状調査を実施		○ 千歳通り 1 号線、サンサン通り線、土肥 24 号線、本町通り線の舗装改修及び舗装補修計画の策定を実施
決算額	5,678 千円	決算見込額	11,740 千円	予算額 31,300 千円

事業 No. 142	事業名	道路新設改良事業 (宮下 25 号線)		
土木課	事業概要	拡幅改良で、地域住民の利便性の向上と、町民の交通網の充実を図る。JR との協議により、用地を買収し拡幅整備計画を進める。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○ 現況測量		○ 用地買収		○ 計画調査
決算額	939 千円	決算見込額	315 千円	予算額 2,300 千円

(1) 道路・交通体系の整備

⑦道路ストックの維持管理の推進	計画書 P 116
○ 道路施設の定期的な点検を行い、計画的な維持管理に努めます。	

事業 No. 143	事業名	橋梁長寿命化改修事業		
土木課	事業概要	今後、老朽化する道路橋の増大に対応するため、平成 24 年度に橋梁の長寿命化修繕計画を策定し、点検に基づいた橋梁の予防的な修繕及び計画的な架替えを実施する。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○修繕計画更新のための点検		○予防的な修繕及び計画的な架替え工事 ・不動橋補強補修設計委託		・不動橋改良工事 ・上河原橋補修設計委託
決算額	— 千円	決算見込額	36,212 千円	予算額 68,850 千円

事業 No. 144	事業名	大平・若草山隧道トンネル改修事業		
土木課	事業概要	今後老朽化するトンネルに対応するため、トンネルの修繕計画を策定し、計画的な点検及び予防的な修繕を実施する。		
ハード事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○若草山トンネル改修工事		○大平トンネル改修工事		
決算額	94,564 千円	決算見込額	53,700 千円	予算額 0 千円

(1) 道路・交通体系の整備

⑧地籍調査の推進		計画書 P117
○道路整備などの公共事業の効率化及び境界査定時の住民負担の軽減のため、D I D 地区（人口集中地区）を中心に地籍調査を実施します。		
○大規模災害の備えとして県が緊急重点地域と位置付ける相模湾沿岸部の官民境界等先行調査を推進します。		

事業 No. 145	事業名	地籍調査事業		
土木課	事業概要	国土調査法に基づき町が主体となって行う地籍に関する調査で、各調査項目のうち、道水路の境界について先行して実施する。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○吉浜地区の一部 (0.05k m ²) で官民境界等先行調査を実施 ○宮下地区の一部 (0.04k m ²) で一筆地調査を実施		○吉浜・福浦地区の一部 (0.04k m ²) で官民境界等先行調査を実施		○福浦地区の一部 (0.06k m ²) で官民境界等先行調査を実施
決算額	6,907 千円	決算見込額	6,465 千円	予算額 9,679 千円

(2) 広域道路網の整備促進

③広域農道の早期完成		計画書 P117
○広域農道小田原湯河原線の早期完成に努めます。		
○広域農道の進捗に併せて、地域の活性化を図っていきます。		

事業 No. 40	事業名	県営土地改良広域農道（小田原湯河原地区）整備事業
【他の細施策体系別計画への位置づけ：基本目標 1-II-3-(1)-②広域農道の整備】		

(2) 広域道路網の整備促進

④伊豆湘南道路の整備促進	計画書 P117
<p>○将来的に伊豆湘南道路となり得る広域道路網の早期実現に向けて、伊豆湘南道路建設促進期成同盟会を通じて関係機関に要望するとともに、協調した活動を行います。</p> <p>○地域住民と協力し、地域の機運を高める組織づくりや取組を行います。</p>	

事業 No. 146	事業名	土木総務事務経費（～H28 企画政策事務経費）		
土木課	事業概要	静岡県東部地域と神奈川県西部地域を結ぶ規格の高い道路建設の早期実現を期し、両県相互の振興発展を図ることを目的とし、西湘バイパスの延伸による「伊豆湘南道路」の早期実現に向け、伊豆湘南道路建設促進期成同盟会において要望活動を実施する。		
ソフト事業				
2016（平成28）年度		2017（平成29）年度		2018（平成30）年度
○要望活動を実施				→
決算額	36 千円	決算見込額	60 千円	予算額 60 千円

2 公共交通

(1) 公共交通網の充実

②バス交通の充実	計画書 P118								
<p>○コミュニティバスについて、利便性の向上を図るため運行時間、運行本数、運行路線などを検討していきます。</p> <p>【参考となる指標】コミュニティバス乗車人員</p>									
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="background-color: #cccccc;">現状の実績</td> <td style="font-size: 2em; color: green;">➡</td> <td style="background-color: #cccccc;">2020年度の目標</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成27年度 75,145人</td> <td style="text-align: center;">平成28年度 76,992人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">81,000人</td> </tr> </table>		現状の実績		➡	2020年度の目標	平成27年度 75,145人	平成28年度 76,992人		81,000人
現状の実績		➡	2020年度の目標						
平成27年度 75,145人	平成28年度 76,992人		81,000人						

事業 No. 147	事業名	コミュニティバス運行事業		
地域政策課	事業概要	交通不便地域の解消を目的に、平成12年度からコミュニティバスを運行。運行業務委託事業者に対し、運行経費の赤字分の補填を行う。		
ソフト事業				
2016（平成28）年度		2017（平成29）年度		2018（平成30）年度
○運行経費赤字分を補填				→
○時刻表を印刷		・運行経費に車両償却費が計上		○時刻表を印刷
決算額	738 千円	決算見込額	2,408 千円	予算額 2,450 千円

事業 No. 148	事業名	交通不便地域対策事業		
地域政策課	事業概要	地域公共交通会議において、地域公共交通に係る総合的な計画を策定し、町内に点在する交通不便地域の解消するための新たな公共交通。		
ソフト事業				
2016（平成28）年度		2017（平成29）年度		2018（平成30）年度
○地域公共交通会議の開催				→
		○新たな公共交通の概要決定 ○意見交換会・パブコメ実施 ○地域公共交通網形成計画策定		○新たな公共交通に係る実証運行計画策定 ○実証運行の実施
決算額	287 千円	決算見込額	3,262 千円	予算額 8,778 千円

3 情報化

(1) 地域情報化の推進

①自治体クラウドの推進		計画書 P 120				
○神奈川県町村情報システム共同事業組合において、自治体クラウドにおける共同利用型システムの利用を推進していきます。						
【参考となる指標】共同システムの利用業務数						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>現状の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 28 年度 39 件</td> </tr> </tbody> </table>		現状の実績	平成 28 年度 39 件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2020 年度の目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39 件</td> </tr> </tbody> </table>	2020 年度の目標	39 件
現状の実績						
平成 28 年度 39 件						
2020 年度の目標						
39 件						

事業 No. 149	事業名	町村情報システム共同化事業		
地域政策課	事業概要	県内全町村で構成する「町村情報システム共同事業組合」に参加し、共同で基幹系システム及び内部情報系システムを利用することにより、情報システム費用の削減及び町民の利便性向上及び行政事務の効率化を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○共同システムを利用		○次期共同システムの調達・契約		○次期共同システムの利用開始
決算額	41,842 千円	決算見込額	36,911 千円	予算額 54,965 千円

(1) 地域情報化の推進

②公衆無線 LAN の整備				計画書 P 120								
○町民や観光客が手軽に情報を入手できるツールとして、また災害時でも効果的に情報を受発信できる通信手段として、公衆無線 LAN 環境の整備を促進します。												
【参考となる指標】Wi-Fi スポット整備箇所数												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">現状の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 26 年度 2 箇所</td> <td>平成 27 年度 15 箇所</td> <td>平成 28 年度 24 箇所</td> </tr> </tbody> </table>				現状の実績			平成 26 年度 2 箇所	平成 27 年度 15 箇所	平成 28 年度 24 箇所	<table border="1"> <thead> <tr> <th>2020 年度の目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 27 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	2020 年度の目標	計 27 箇所
現状の実績												
平成 26 年度 2 箇所	平成 27 年度 15 箇所	平成 28 年度 24 箇所										
2020 年度の目標												
計 27 箇所												


事業 No. 150	事業名	Wi-Fi スポット整備事業		
地域政策課	事業概要	町内の観光スポットや地域会館等の各施設に無料の Wi-Fi スポットを整備して誘客及び災害時の情報の受発信を行う。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○地域会館 (9 箇所) に Wi-Fi スポットを整備		○町内小学校 (3 施設) に Wi-Fi スポットを整備 ○ゆがわら Wi-Fi の構築		
決算額	530 千円	決算見込額	672 千円	予算額 —

(2) 電子自治体の推進

①個人番号カードの新たな有効活用		計画書 P 120
○個人番号カードの多目的利用について調査検討を進め、行政サービスの向上に向けたシステム作りの促進を図ります。		

事業 No. 151	事業名	マイナンバー管理事業		
地域政策課	事業概要	マイナンバー制度の導入に伴い、マイナンバー照会に使用する端末、生体認証システム等の借上げ及びマイナンバー情報連携システムを利用する。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○機器を借上げ及びシステムを利用				→
決算額	3,239 千円	決算見込額	3,069 千円	予算額 3,070 千円

(2) 電子自治体の推進

③ ICT 利活用による業務の効率化	計画書 P120
○タブレット端末などを活用し、紙資源の削減や資料準備に係る人的コストの削減など、業務の効率化を促進します。	
【参考となる指標】 電子申請件数、電子入札件数	
現状の実績	
平成 27 年度 申請 724件、入札 175件	平成 28 年度 申請 810件、入札 160件
	
2020 年度の目標	
申請 1,000 件、入札 200 件	

事業 No. 152	事業名	県市町村電子自治体共同運営事業		
地域政策課	事業概要	県及び県内市町村などが共同で運用している電子申請・届出システム及び電子入札システムを利用することで、住民の利便性の向上及び行政事務効率化を図る。		
ソフト事業				
2016 (平成 28) 年度		2017 (平成 29) 年度		2018 (平成 30) 年度
○電子申請・届出システム及び電子入札システムの利用				→
決算額	2,046 千円	決算見込額	1,958 千円	予算額 1,958 千円